

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：32630

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653275

研究課題名(和文) 地域共同体の文化実践の担い手としての小学校教員に関する文化社会学的研究

研究課題名(英文) A Cultural Sociological Study on Primary School Teachers as Promulgators of Cultural Practices in Local Communities

研究代表者

東谷 護 (TOYA, Mamoru)

成城大学・文芸学部・准教授

研究者番号：10453656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：岐阜県東濃地区における戦後の文化実践では、小学校教員が地域住民との共同という人的な繋がりによって様々な文化実践を行ってきたことが明らかとなった。この人的な繋がりを支えた一つに会報(中津川労音機関誌：1963年5月創刊～1970年10月最終刊、総頁数297ページ)があった。現地図書館にも収録されていない貴重な一次資料の発掘を本研究では為し得た。この一次資料を冊子という形態によって、会報復刻と解題から成る報告書を公刊した。

研究成果の概要(英文)：Through my research, it has become clear that voluntary primary school teachers have continued with cultural activities in the cultural practices of the Tono Area in southeastern Gifu Prefecture. It was cooperation with local inhabitants to have supported driving force. In addition, it was a bulletin to have supported driving force. The bulletin was scattered and lost, and the bulletin is not possessed in the local library. The result of this study is to have reproduced a bulletin.

研究分野：ポピュラー音楽研究、文化社会学

キーワード：文化社会学 ポピュラー音楽研究 民謡調査 野外フェスティバル 労音運動 東濃(岐阜県) 中津川(岐阜県) 質的調査

1. 研究開始当初の背景

(1)生活綴方運動は、戦前のみならず、戦後日本の教育に多大な影響を及ぼしてきた。綴方運動の実践者である教師や教育関係者の実践報告、なかでも無着成恭『山びこ学校』（青銅社、1951年）の出版は大きな反響があった。同時期に鶴見和子は「生活綴方教育に学ぶ」（『図書』1952年）を世に問うた。鶴見と無着は、1952年8月に岐阜県中津川市で開催された第1回作文教育全国協議会で出会う。この会の開催を可能にしたのは、中津川、恵那地域の教員であり、とりわけ中津川在住の小学校教諭・石田和男と近藤武典の尽力によるところが大きかった。中津川、恵那地域は、岐阜県では東濃と呼ばれており、この東濃の教育が「恵那の教育」と称され、地域の教育実践が全国的に評価されるのとは別に、勤評反対闘争、「教育正常化」闘争を起すなど、一地域の教育実践におさまるものでなかったことは広く知られている。

(2)これらとは別に、研究代表者（東谷護）は、ポピュラー音楽文化に関する研究を進めていくなかで、中津川で1969～1971年に開催され、1971年には観客3万人弱を集めた全日本フォークジャンボリーの企画・制作をしたフォークシンガーの笠木透氏には1993年に、後援者だった坂下町（現在は中津川市）の小池町長（71年当時は助役）には1995年に、それぞれインタビューを行った。これらを踏まえ、東谷護「日本におけるフォークソングの展開—社会史的側面より—」（日本ポピュラー音楽学会、1995年）を発表した。

(3)その後、研究関心の変化から上述した中津川の音楽実践に関する研究を中断していたが、2008年8月に笠木透氏と再会し、近況を報告しあうなかで、研究を再開する必要性を強く感じた。具体的に研究を再開したのは、2008年11月である。

(4)この2008年11月から毎月1回中津川に出向き、先述の笠木透氏のライフヒストリーを描くためにインタビューを重ねていった。聞き書きと、入手した資料（自費出版書籍、写真、オープンリールテープ）を読み解くうちに、地元在住の小学校教員の地域での文化活動を補助線とすることによって、別個のものとして考えられてきた「恵那の教育」（1950年代～80年代）、「映画・『青い山脈』ロケ誘致」（1950年代）、「労音運動」（1960年代）、「全日本フォークジャンボリー」（1969～71年）、「フィールドフォーク」（1970年代）、「恵那山みどりの会」（2000年代）を含む東濃地域の文化実践が一本の線として繋がるという仮説を持つに至った。

(5)これらの仮説について研究代表者は、ワークショップを組織し、人文地理学、教育学の専門家と議論する機会を設けた。この成果の一部として、東谷護（編）『地域共同体の文化実践とポピュラー文化との関係性』（成城大学グローバル研究センター、2010年）をまとめ、公刊した。

2. 研究の目的

(1)本研究は、「恵那の教育」（1950年代～80年代）、「映画・『青い山脈』ロケ誘致」（1950年代）、「労音運動」（1960年代）、「全日本フォークジャンボリー」（1969～71年）、「フィールドフォーク」（1970年代）、「恵那山みどりの会」（2000年代）といった異なる領域の文化実践が行われた岐阜県東濃地区を研究対象地として、これらの異なる文化実践に対して「小学校教員」を補助線として系譜的に捉え、インタビュー調査を含む実証的研究によって、戦後日本の社会・文化的潮流との関係を視野に入れた東濃地域在住の小学校教員と地域住民との関わりを多角的に考察することを目的とした。

(2)さらに、岐阜県東濃地区という一地域の事例にとどまってしまう、「マスメディアを中心とする戦後日本の大衆文化の語られ方を批判的に検討する」という問題提起を念頭とした基礎研究の側面も併せ持つことも目的としたものである。これは、戦後日本における大衆文化／ポピュラーカルチャーへの分析が、マスメディアへ目を向けすぎているきらいがあることへの批判的検討の必要性も視野にいれたものである。

3. 研究の方法

(1)研究を進めるにあたっては、前述した「マスメディアを中心とする戦後日本の大衆文化の語られ方を批判的に検討する問題提起」を視野に入れ、研究代表者が32回のインタビューと現地での資料収集（自費出版書籍、写真、オープンリールテープを含む）によって得られた知見と先行研究の成果を十二分に活かすことを念頭に、研究協力者に支援していただきながら、新たなインタビュー調査と資料収集を実施し、多角的な考察を行った。

(2)本研究の特色は、経験的研究を行う過程で新たな問いが生まれ、その問いが本研究の起点にあることである。すなわち、研究代表者が1993年、1995年及び、2008年11月から毎月1回、中津川に足を運び、インタビューと地元でしか入手できない資料を収集し、それらを読み解くなかで、新たな仮説がたてられたのである。したがって、東濃地域に根付いていない研究代表者は、この地域に精通

している研究協力者が必要であった。

(3) 研究協力者には、支援していただく内容によって「東濃地域に在住されている研究協力者」と「東濃地域外に在住されている研究協力者」、さらには「学術研究に携わっている研究協力者」という基準で人選した。

4. 研究成果

(1) 本研究の仮説である、「岐阜県東濃地域における文化実践において小学校教員の果たした意義が大きかった」については、本研究の成果として「岐阜県東濃地域において地域在住の小学校教員が文化実践の担い手となっていた」ことが明らかとなった。

(2) 研究対象地である岐阜県東濃地区に隣接する長野県の文化実践においては、「公民館」を中心とした繋がりが文化実践を牽引したことが知られている。これに比して、岐阜県東濃地区では「公民館運動」は影響力がなかったことが明らかとなった。これに代替するものが公民館という場所ではなく、小学校教員が地域住民との共同という人的な繋がりによって様々な文化実践を行ってきたことが明らかとなった。

(3) この人的な繋がりを支えたものの一つに会報や機関誌といった媒体があった。本研究では、複数の会報や機関誌のなかから、1960年代の文化実践を支えた機関誌に着目することにした。この会報は、東濃地区、並びに岐阜県の現地図書館にも収録されていないものである。この点においても、きわめて貴重な一次資料の発掘を本研究では為し得た、といえよう。

(4) 会報とは、中津川労音機関誌である「中津川ろうげい」と「中津川労音」である。機関誌名の違いはあるものの、中津川労芸（1963年5月～1964年9月）の発展解消を受けて中津川労音（1964年10月～1970年10月）が創設された経緯を鑑みれば、「中津川ろうげい」と「中津川労音」という機関誌は同一機関誌とみなすことが出来る。

(5) 中津川労音は、戦後、労音運動が盛んになっていくなかで、岐阜県中津川市に支部として活動したものである。興味深いのは、中津川労音の取り組みが、全国労音の支部としてとらえるよりも、地区独自の動きがあった点である。戦後日本のポピュラー音楽史にとどまらず、戦後日本文化を考察する上で、多くのヒントを内包していると思われる。

(6) 中津川労音の独自の活動として、日本の

野外コンサート（オールナイト形式）の最初期のものである、全日本フォークジャンボリー（1969年～1971年）の開催、入場税撤廃に関わる裁判などがあげられる。こうした精力的な活動も中津川労音の機関誌を創刊号から最終号までの8年余りを精査してみると、具体的な労音活動の裏に、当時の生活やコミュニティの在り方が見え隠れする。

(7) 上述の完全復刻した会報について書誌的情報を以下に示したい。



図1 「中津川ろうげい」創刊号表紙

「中津川ろうげい」

全9号（計81ページ）

創刊号：1963年5月～

9号：1964年9月

1号あたり平均9ページ

「中津川労音」

全42号計216ページ

10号：1964年10月～

最終号：1970年10月

1号あたり平均5ページ

*10号となっているのは、「中津川ろうげい」の継続となっているため。実質、機関誌名が変更になっただけにすぎない。

記事の構成は、招聘アーティストの告知、会員間の情報交換といった定型的なものから、入場税裁判をめぐる報告、全日本フォークジャンボリー開催に関するものであった。とりわけ、会員間の情報交換については、当時の日常生活がわかるなど、資料として示唆に富むものといえよう。

(8) 先述の一次資料を冊子という報告書形態で公開した。報告書の構成は、297 頁分の会報復刻と解題から成る。また、この報告書刊行に先だって、岐阜県東濃地区の文化実践を「アマチュア主体」という視点から考察した論文、東谷護「ポピュラー音楽にみる「プロ主体」と「アマチュア主体」の差異—全日本フォークジャンボリーを事例として」東谷護編著『ポピュラー音楽から問う—日本文化再考—』（せりか書房）を刊行した。

(9) 以上の成果に加え、本報告時点では書籍や論文としてまとめられていないが、東濃地区の文化実践を系譜学的にまとめた論考を準備しているところである。さらには、本研究の成果として、本研究の研究対象地である岐阜県東濃地域をはじめとした地域のあり方、ローカルアイデンティティを考える契機の一助にもなると期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 1件)

① 東谷護「ポピュラー音楽にみる「場所」と「空間」再考—全日本フォークジャンボリーを手がかりとして—」、東谷護、大山昌彦、木本玲一、安田昌弘、山田晴通、遠藤薫「音楽文化におけるローカリゼーションの諸相」(ワークショップ)、日本ポピュラー音楽学会、(2012年12月9日、武蔵大学)。

〔図書〕(計 2件)

① 東谷護『地域共同体の文化実践の担い手としての小学校教員に関する文化社会学的研究(科研費研究成果報告書)』東谷護研究室、2015年、323pp.

② 東谷護(編著)『ポピュラー音楽から問う—日本文化再考』せりか書房、2014年、277pp.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

東谷 護 (TOYA, Mamoru)

成城大学・文芸学部・准教授

研究者番号：10453656